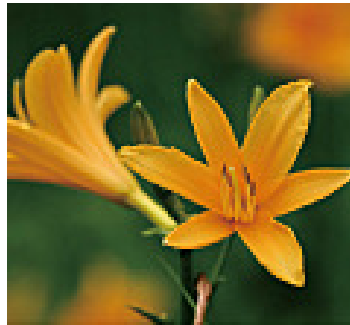


平成26年3月期決算の概要

数字は原則として単体ベース、単位未満切捨て



1. 平成25年度の主要な取組み

～ふくぎん本気（マジ）宣言を中心にして～ p. 2～

- (1) 新しい福島創造への積極的貢献 . . . p. 3
- (2) 「お客様本位」の徹底 . . . p. 4
シニアのお客さまへの本気宣言!! 一覧 . . . p. 6
- (3) 地域のお客さまとの取引拡大と深化 . . . p. 7
- (4) 社会貢献への取組み強化 . . . p. 8

2. 決算概要

p. 11～

- (1) 平成26年3月期決算のポイント . . . p. 11
- (2) 損益状況 . . . p. 12
- (3) 預金・預り資産 . . . p. 13
- (4) 貸出 . . . p. 15
- (5) 有価証券 . . . p. 16
- (6) 利鞘 . . . p. 17

- (7) 与信関連費用 . . . p. 18
- (8) 収益性 . . . p. 19
- (9) 自己資本比率 . . . p. 20
- (10) 金融再生法開示債権 . . . p. 21
- (11) 中期経営計画（平成24～26年度）
数値目標の達成状況 . . . p. 22

3. 今期の重点項目と決算予想

p. 23～

- (1) 今期の重点項目 . . . p. 23
- (2) 今期の決算予想 . . . p. 24

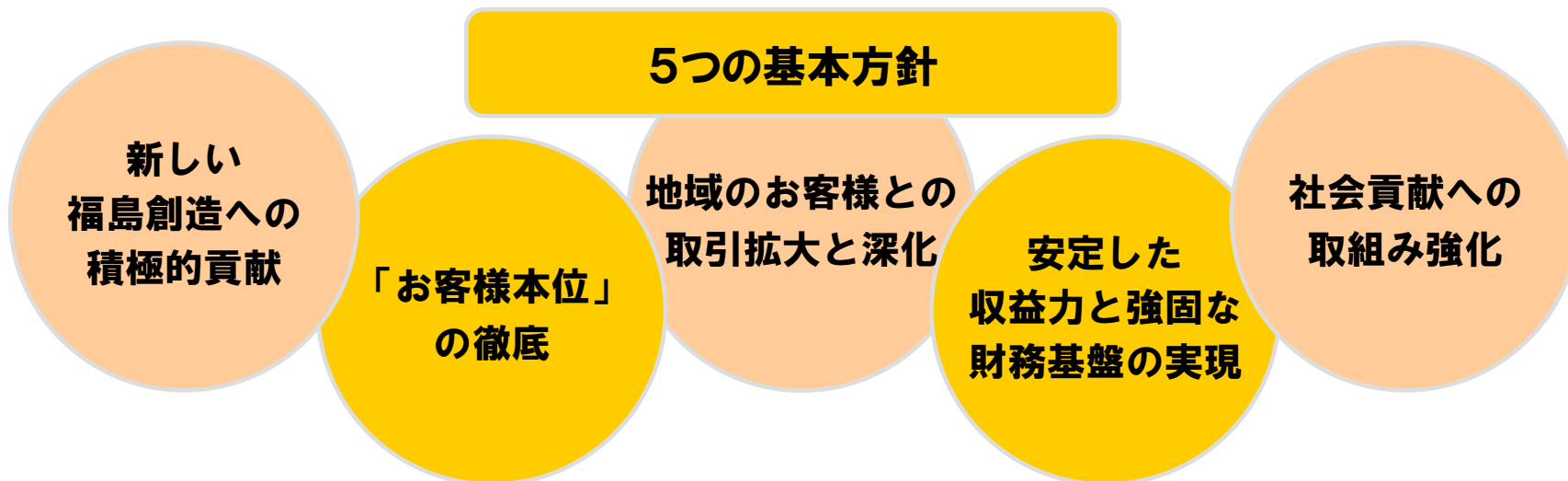
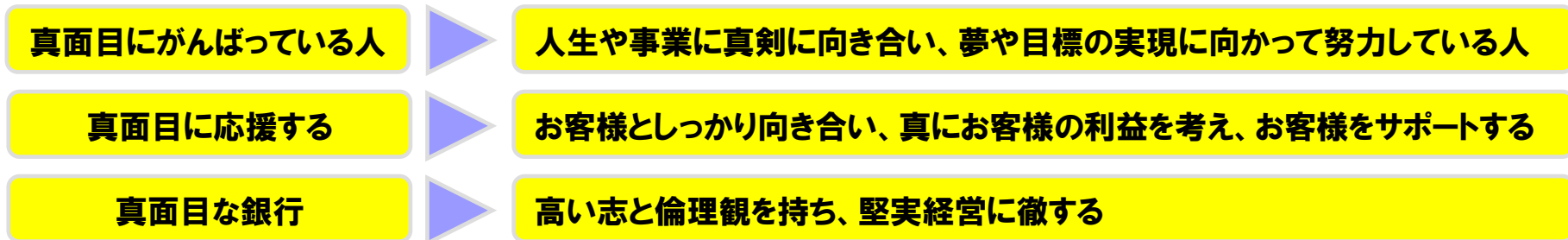
4. 参考

p. 25～

- 当行のプロフィール . . . p. 25

中期経営計画 ふくぎん本気（マジ）宣言（24/4～27/3）

「真面目にがんばっている人を 真面目に応援する 真面目な銀行」



ア. 企業の復興再生支援への積極的な取り組み

- ① 金融円滑化法の期限到来後も円滑化の基本方針に変更なし。その上で、再生支援対象先・モニタリング先を選定して重点的な支援を実施。
- ② 外部機関と連携した再生支援も着実に成果を挙げている。

	平成24年度	平成25年度
中小企業再生支援協議会	5先	10先
福島産業復興機構	5先	4先
東日本大震災事業者支援機構	4先	6先
資本金借入金 (DDS)	1先	2先
合 計	15先	22先

- ③ 必要に応じ支援先に対するニューマネーの供給も実施（6先、622百万円）。

イ. 企業の創業・拡大・承継等への支援

- ① 企業立地補助金、グループ補助金の申請企業に対する融資に積極的に対応（平成23年度8件、222百万円、平成24年度51件、1,911百万円、平成25年度74件、3,105百万円）。
- ② 経営革新等支援機関として36件の事業計画の策定サポート及び計画の確認・認定を実施。このうち、ものづくり中小企業小規模事業者施設開発支援事業に12件、地域需要創造型等起業・創業促進事業に5件、小規模事業者活性化補助金事業に2件採択。また、信用保証協会の経営力強化保証に16件認定。
- ③ 「中堅・中小企業のための事業承継とM&Aセミナー」を県内4地区で開催（25年4月）。

ア. シニア層向けサービスの強化

○ シニアのお客さまへの本気（マジ）宣言!!（24年11月～）

- シニアのお客様の利便性の向上、安心・安全な取引の提供、心身ともに健やかで豊かな生活をサポートするために「シニアのお客さまへの本気（マジ）宣言!!」を24年11月に発表。25年5月に第2弾、26年4月に第3弾を発表し、商品・サービスを充実（現在26種類）。
- 特に窓販商品を安心してご購入いただくために、販売方法の見直しには注力。

イ. その他の個人向けサービスの強化

- ① お客様の利便性向上を目的として「インターネット投信」を導入（土・日・祝日も利用可能）し、それに併せて投信購入時の手数料が不要な「ノーロード商品」も発売（25年4月）。また、インターネットによる住宅ローンの事前審査申込みも開始（25年11月）。
- ② お客様の多様なニーズにお応えするために、8大疾病保証付住宅ローンの取扱いを開始した（25年11月）ほか、マイカーローン e-車助など個人ローン4種類の商品内容を改定。
- ③ お客様のライフステージに合わせた4つの保険新商品（生存保障重視型個人年金保険、収入保障保険、医療保険、終身保険）の取扱いを開始。
- ④ 県内の金融機関で初めてペット保険の取扱いを開始（25年9月）。

ウ. 法人向けサービスの強化

- ① 太陽光などの代替エネルギーに対する関心の高まりに応じて「再生可能エネルギー発電事業支援融資」の取扱いを開始（25年5月。25年度実績：48件、1,346百万円）。
- ② 全国に向けた販路拡大の支援のため、第二地方銀行協会加盟行共同の商談会「食の魅力発見プロジェクト2013」（25年7月）や、全国の提携金融機関系ビジネスクラブの商談会「第27回東京ビジネス・サミット2013」（25年9月）にお取引先とともに参加。
- ③ 会社のパソコンで外国送金手続きができるように、法人インターネットバンキング契約のお客様を対象に「外国送金インターネット受付サービス」を開始（25年9月）。
- ④ お取引先の海外進出支援のため、海外で円滑な資金調達ができるように、日本政策金融公庫中小企業事業と「スタンドバイ・クレジット制度」の基本契約を締結した（25年12月。東北初）ほか、外務省や日本貿易振興機構（ジェトロ）等と連携して企業の海外進出を円滑にサポートする「海外展開一貫支援ファストパス制度」に紹介元支援機関として登録（26年2月）。
- ⑤ 26年2月の大雪により被害を被った法人・個人事業主のお客様の復旧支援のため、貸出金利の優遇措置を実施（26年2月。各種個人ローンも金利を優遇して対応）。



1. 利便性の向上

① 「サービス・ケア・アテンダント」を全営業店に配置

・有資格者140名を26年度中に200名に増員。

② 見やすく記入しやすい依頼書類への変更

③ 音声増幅器「クリアーボイス」の全店窓口への設置

④ 画面の文字が大きく音声案内機能を備えたATMの全店配備

・より操作がしやすいATMを26年9月までに全店に導入。目の不自由な方にもご利用しやすいよう、音声案内機能も搭載。

2. 取引の安心・安全の向上

① 窓販商品のより分かりやすい注意表示

② 窓販商品の説明にご家族の同席を推奨

③ 投資信託「ゆっくり検討プラン」

④ 投資信託をより安心してご購入いただくための取組み強化

・75歳以上の方が投資信託をご購入の際は、担当者のほか役席者が同席してご説明し、投資意向やご購入意思を確認。また、「ゆっくり検討プラン」のご利用を強く推奨。
 ・特に80歳以上の方が投資信託をご購入の際は、上記に加え、商品の重要事項のご理解を確認するため、本部担当者が連絡し、ご注文内容を確認。さらに買付け後、本部担当者が連絡し、買付内容を再確認。

⑤ 投信アラームコール

⑥ 投資信託相談フリーダイヤル

⑦ リミット20プラン(ATMご利用限度額引下げサービス)の導入

・振込め、成りすまし詐欺に遭った場合に被害金額が多額とならないよう、お申し出によりATMご利用限度額サービスを20万円以下(標準100万円)に引き下げ。

⑧ 振込め・成りすまし詐欺防止用電話自動録音機の紹介

・電話機につながる前に警告メッセージを発し、通話を自動録音する機器をご紹介。

⑨ 高齢者向け空き家管理サービスの紹介

・空き家管理の悩みを解決する「ホームALSOKるすたくサービス」をご紹介。

3. 豊かな生活のサポート

① ふくぎん年金友の会「ふくカフェ」(※)

② 大手企業並みに充実した福利厚生サービスの提供(※)

③ 年金ご予約をいただいたお客様専用定期預金「ねんとく300」(※)

・当行で公的年金等の受取りをご予約いただいた方に、定期預金の金利を優遇(預入期間に応じ0.2%~0.3%上乘せ、預入限度額300万円)。

④ 他行ATM利用手数料のキャッシュバックサービス(※)

⑤ 現金定期便サービス(※)

⑥ 貸金庫利用手数料の当初1年間無料サービス(※)

⑦ 有担保・無担保ローン(※)

⑧ 年金受給されている方のお子様の住宅ローン金利優遇サービス(※)

・当行で公的年金等をお受取りいただいている方のお子様が当行で住宅ローンをご利用される場合に、住宅ローンの金利を年0.05%優遇。

⑨ シニア向け傷害保険(※)

⑩ シニア向けホームセキュリティパック

⑪ 活き活き健康教室の開催

・心身ともに健やかで豊かな生活を実現いただくために、(有)波恵ダンス(福島市)の石山波恵先生による楽しい健康教室を県内各地で開催。

⑫ どこでも勉強会の開催

・支店長などが、暮らしや金融について分かりやすく、役に立つお話をするために町内会や老人会、趣味のサークル等に出張するサービス。

⑬ 年金友の会会員専用フリーダイヤル(※)

(※) 年金友の会「ふくカフェ」会員専用サービス。

は、「シニアのお客さまへの本気(マジ)宣言!!」 第3弾。

(3) 地域のお客様との取引拡大と深化

ア. お客様の経営課題の解決を支援する「提案営業」の取組みを強化

イ. 「ふくぎんファミリー会」、「若手経営者の会」、「年金友の会『ふくカフェ』」の設立

- ① お客様相互の交流とそれを通じた当行とお客様との関係強化を目的に営業店単位で「ふくぎんファミリー会」を順次設立（現在7地区12店舗で活動中）。
- ② 次の世代を担う若手経営者が相互に交流し、企業経営の勉強や情報交換等を行なう場として「若手経営者の会」を県北、県南で新たに設立。さらに26年4月には須賀川にも設立（既に発足している郡山、いわき、会津を含め県内6地区で活動中）。
- ③ 年金友の会「ふくカフェ」は「シニアのお客さまへの本気（マジ）宣言!!」発表時に設立（24年11月）。
一年金友の会員相互の親睦を図ることを目的に「ふくカフェ日帰りバスツアー」を開催（25年11月、「天童ワインと新そば堪能の旅」）。

ウ. お客様のニーズに合った各種セミナー等の実施

- ① 法人向け
 - ・ 中堅・中小企業のための事業承継とM&Aセミナー（25年4月、4回）
 - ・ 事業者向け太陽光発電事業セミナー（25年11月、4回）
 - ・ 介護サービス事業者向け人材育成セミナー（26年3月）
- ② 個人向け
 - ・ 資産運用セミナー（全店で延べ195回）
 - ・ ハッピーなシニアライフへの雑学講座（25年12月から全店で延べ69回）
 - ・ ふくカフェ相続セミナー（25年11月～26年2月、県内4地区）や相続税対策セミナー（26年1月）



(4) 社会貢献への取組み強化

ア. ふくぎんエコ定期「みんなの尾瀬」の発売開始（24年11月）

- 尾瀬の自然環境を守ることを目的として、年度末残高の0.01%相当額を（財）尾瀬保護財団に寄付。26年3月末残高は797億円となり、26年5月13日に797万円を寄付。



ふくぎんエコ定期
みんなの尾瀬

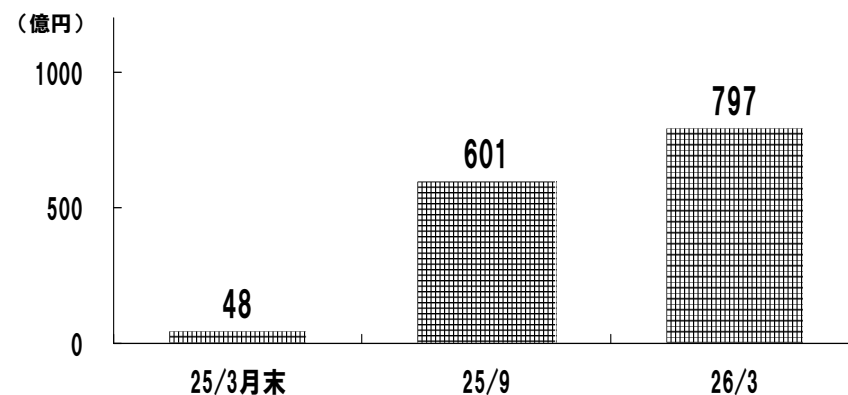
お客様と福島銀行が力を合わせて
尾瀬の環境保護を支援する定期預金です。

あなたの定期預金が尾瀬の自然環境を守ります。

お預入いただいた定期預金の年度末残高に対し、
その0.01%に相当する金額を尾瀬保護財団に寄付いたします。

0120-76-2940
http://www.fukushimabank.co.jp/

「みんなの尾瀬」残高推移



イ. こども向けワークショップの開催（24年度～）

- 震災後戸外で遊ぶことを制限された県内の子供達に、小さなコンピュータを使ったおもちゃを創作することで楽しい時間を過ごしてもらうことを目的に開催。
25年度は県内5か所で開催し、102名の子供達が参加。26年度は県内6か所で開催予定。



ウ. 障がい者施設製品の展示即売会の支援（24年度～）

- ① 本店地下大会議室で障がい者施設製品の展示即売会の開催を支援。25年度は12月13～15日の3日間開催。約50の施設が出品し、会期中の売上は約150万円。26年度は12月12日（金）～14日（日）に開催予定。
- ② 株主総会や窓口感謝デーのお土産としても同製品を活用。



エ. 各種活動への助成金等の贈呈

- ① 公益信託福島銀行ふるさと自然環境基金（4年度～）
（25年度の贈呈先）
 - ・「只見の自然に学ぶ会」様（只見町）
 - ・「いわき金成公園里山づくり協議会」様（いわき市）
- ② ふくぎんみんなのサポート市民活動助成金（24年度～）
（25年度の贈呈先）
 - ・「チャイルドラインふくしま」様（福島市）
 - ・「ARTS for HOPE福島支局」様（南相馬市）
 - ・「NPO法人あっとホームサービス」様（郡山市）



オ. 地域事業等への参加・協賛等

- ① オールドストーリーズ（25年度～）
 - ・「株テレビユー福島」様の創立30周年事業に協賛し、福島の民話を語り部が地元の言葉で語る会を県内4か所で開催。「福島の昔話や方言」を次の世代に伝えるため、その模様をDVDに収め、県内の全小学校に寄贈。
- ② 打上げ花火と夜景を楽しむ会（15年度～）
- ③ 各地の祭りへの参加
 - ・わらじ祭り（福島市）、うねめ祭り（郡山市）、いわき踊り（いわき市）などに多数の役職員が参加。特に、わらじ祭りには一般市民の方の参加を募り、33名の一般市民の方とともに参加。
- ④ 集団献血
 - ・本部で年3回実施（延べ68人が参加）。



2. 決算概要

(1) 平成26年3月期決算のポイント

損益状況

- 経常収益 138億円 (前年度比 121百万円増加)
- 業務純益 20億円 (前年度比 276百万円減少)
- 経常利益 33億円 (前年度比 753百万円増加)
- 当期純利益 24億円 (前年度比 660百万円増加)

財務状況

- 自己資本比率 10.71% (バーゼル3国内基準)
- 金融再生法開示債権比率 2.85% (前年度比 0.60%改善)

配当方針

- 1株当たり1.5円へ増額配当 (前年度 同1.0円)

(2) 損益状況

(単位:億円)

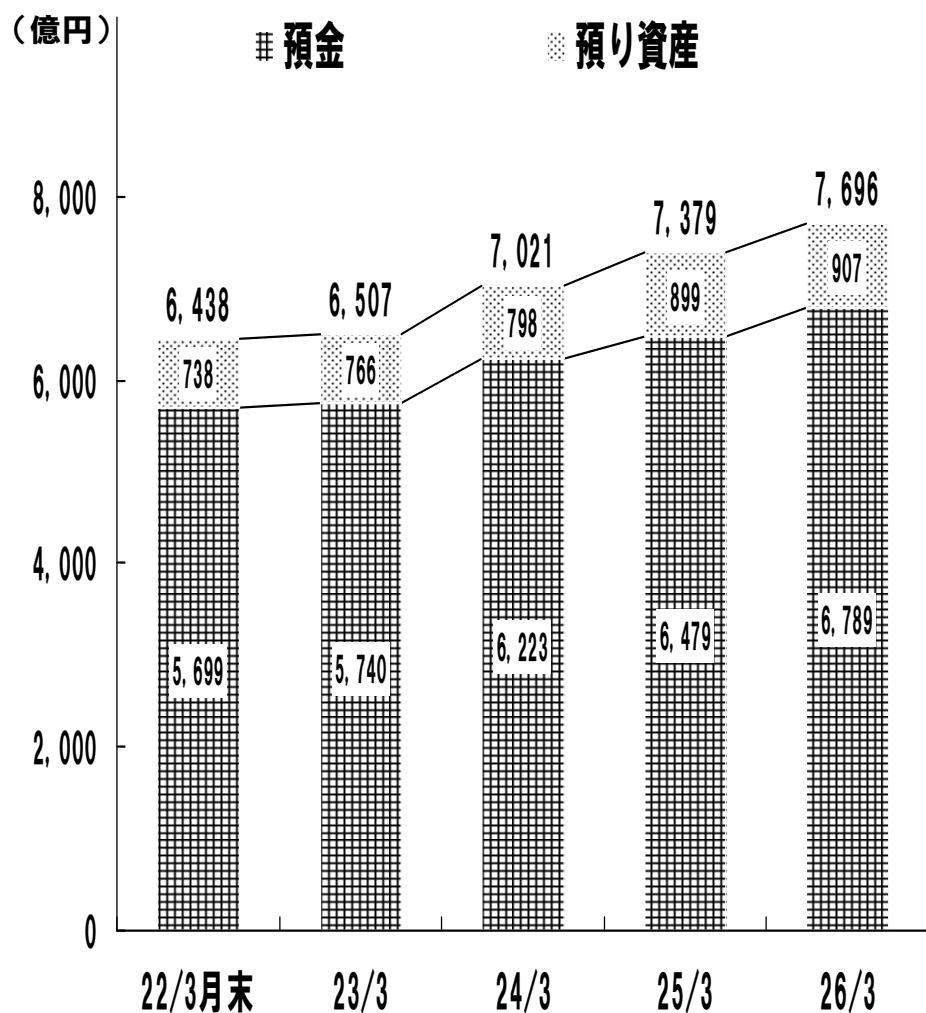
	26/3月期	25/3月期	前年度比
経常収益①+⑥	138	136	1
業務収益①	119	121	▲1
資金運用収益	97	97	▲0
役務取引等収益	19	19	0
債券関係益②	3	5	▲1
業務費用③	99	98	0
債券関係損④	0	4	▲3
営業経費	81	75	5
業務純益⑤(①-③)	20	23	▲2
コア業務純益⑤-(②-④)	17	22	▲4
臨時収益⑥	18	15	3
貸倒引当金戻入益	10	8	1
償却債権取立益	4	2	1
臨時費用⑦	5	12	▲7
貸出金償却・売却損等	3	9	▲6
臨時損益⑧(⑥-⑦)	12	2	10
経常利益⑨(⑤+⑧)	33	25	7
特別損益⑩	▲1	▲0	▲1
税金等⑪	7	7	▲0
当期純利益(⑨-⑩-⑪)	24	17	6

- 経常収益は前年度比1億円の増収。
— 貸倒引当金の戻入等が寄与。
- 業務純益は20億円と、同2億円の減少。
— 業務収益は貸出金利の低下による貸出金利息の減少を主因に同1億円減少。
— 業務費用は預金利息と国債等債券償却は減少したものの、営業経費が増加したため微増。
- 臨時損益は与信関連費用の減少等から同10億円の増益。
- この結果、経常利益は33億円と、同7億円の増益。当期純利益は24億円と、同6億円の増益となり、過去最高。

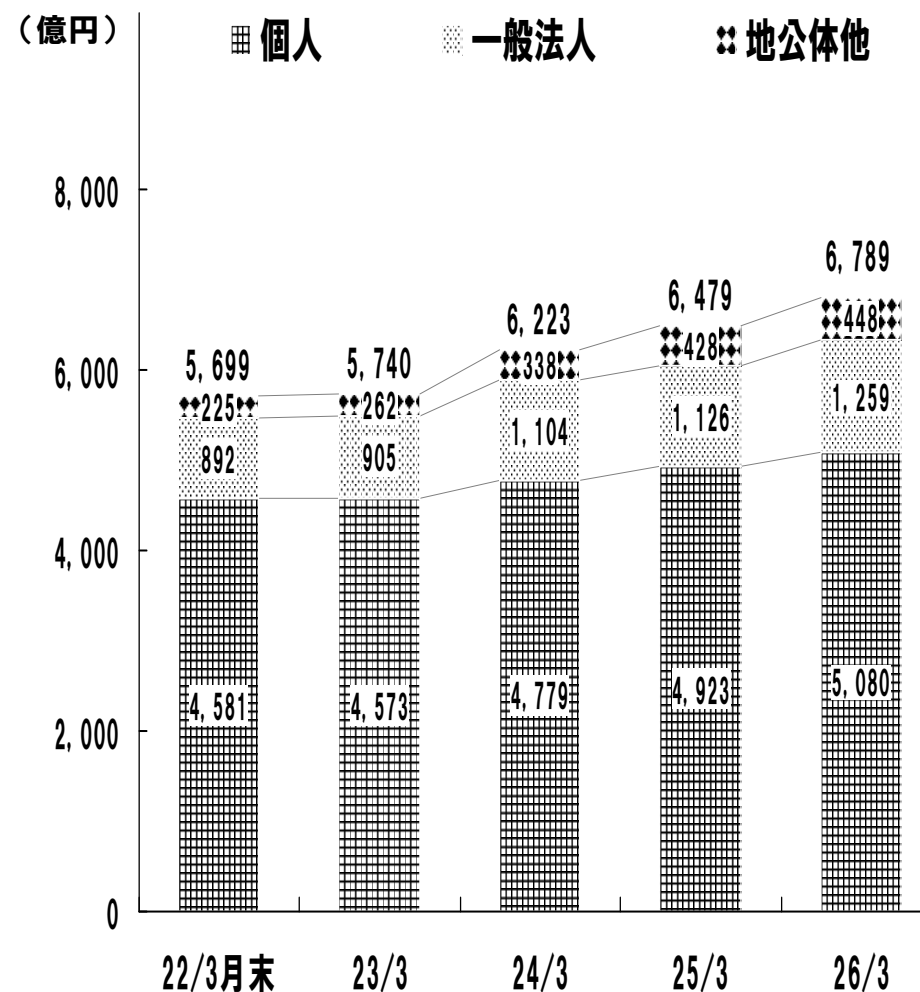
(3) 預金・預り資産

- 預金+預り資産の残高は7,696億円。前年度比317億円増加し（前年度比+4.2%）、過去最高（年度末ベース）を更新。
- 預金残高は6,789億円。企業の業況改善や賠償金等の流入継続等から前年度比309億円増加（前年度比+4.7%）。

預金+預り資産残高推移



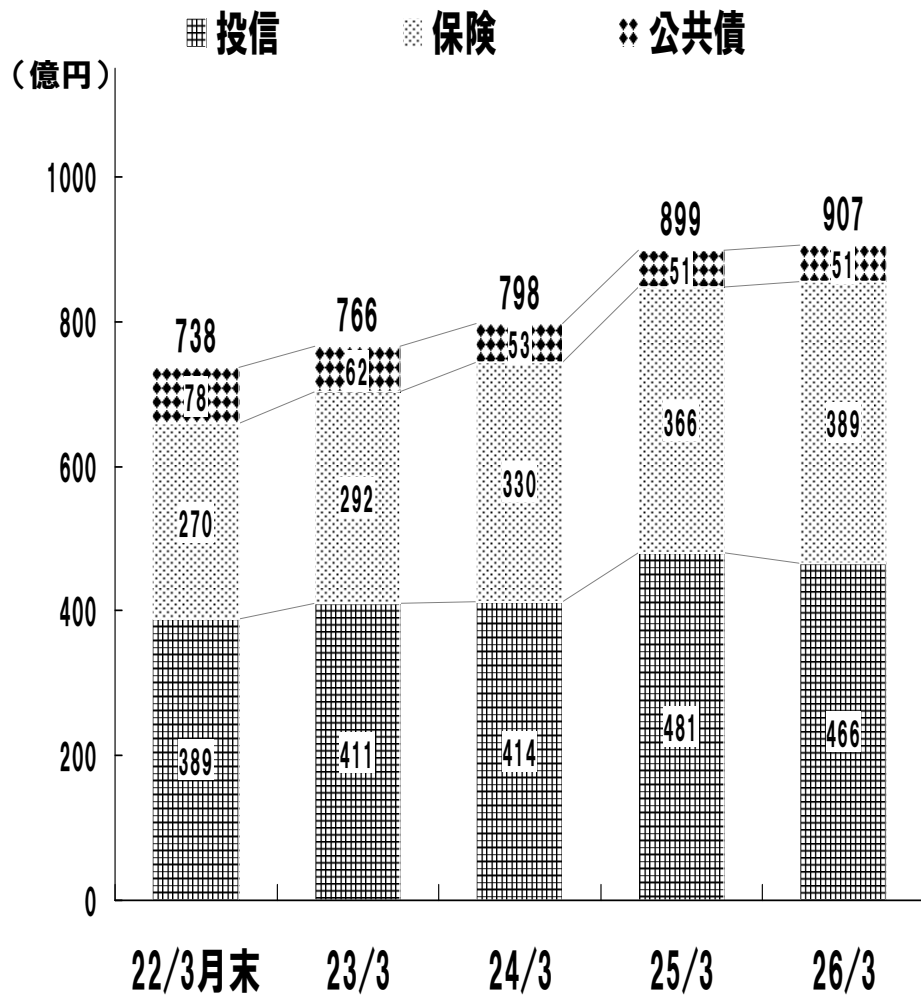
預金残高推移



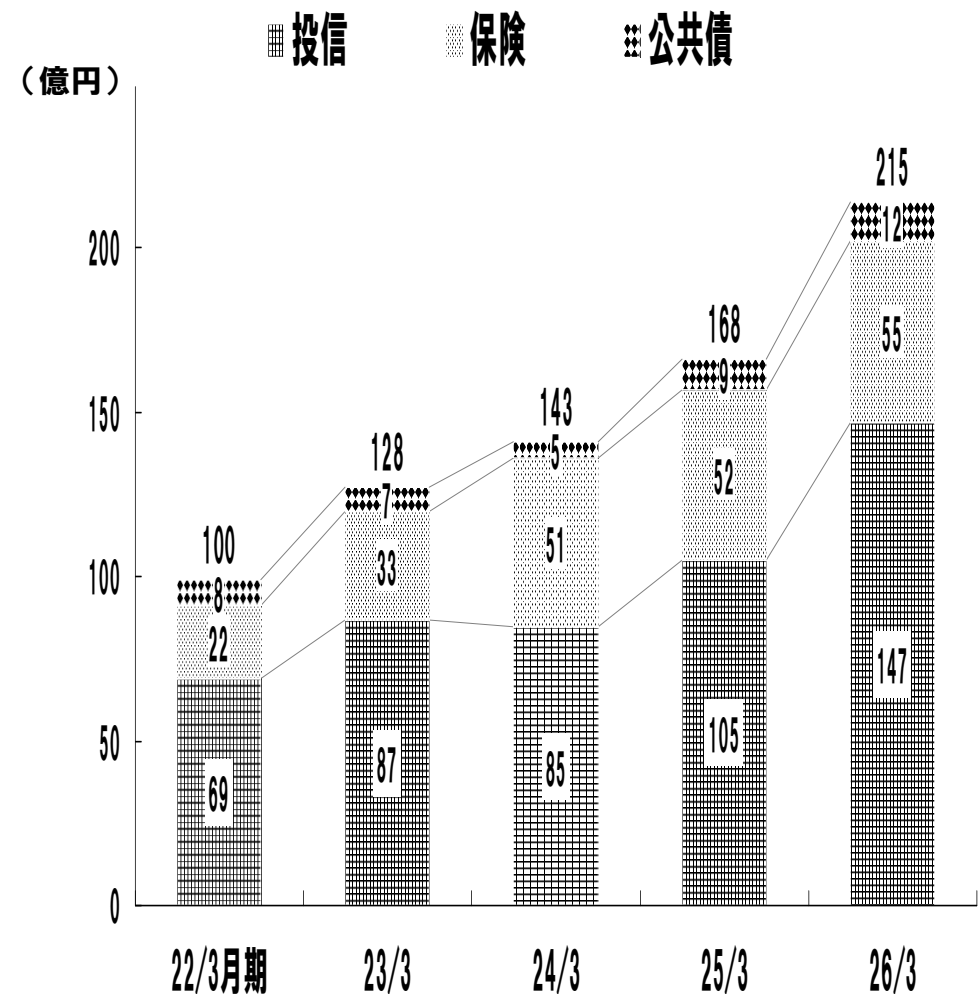
○ 預り資産の残高は、前年度を7億円上回り、907億円。

○ 預り資産販売額は、投資信託を中心に前年度を47億円上回り、215億円。

預り資産残高推移



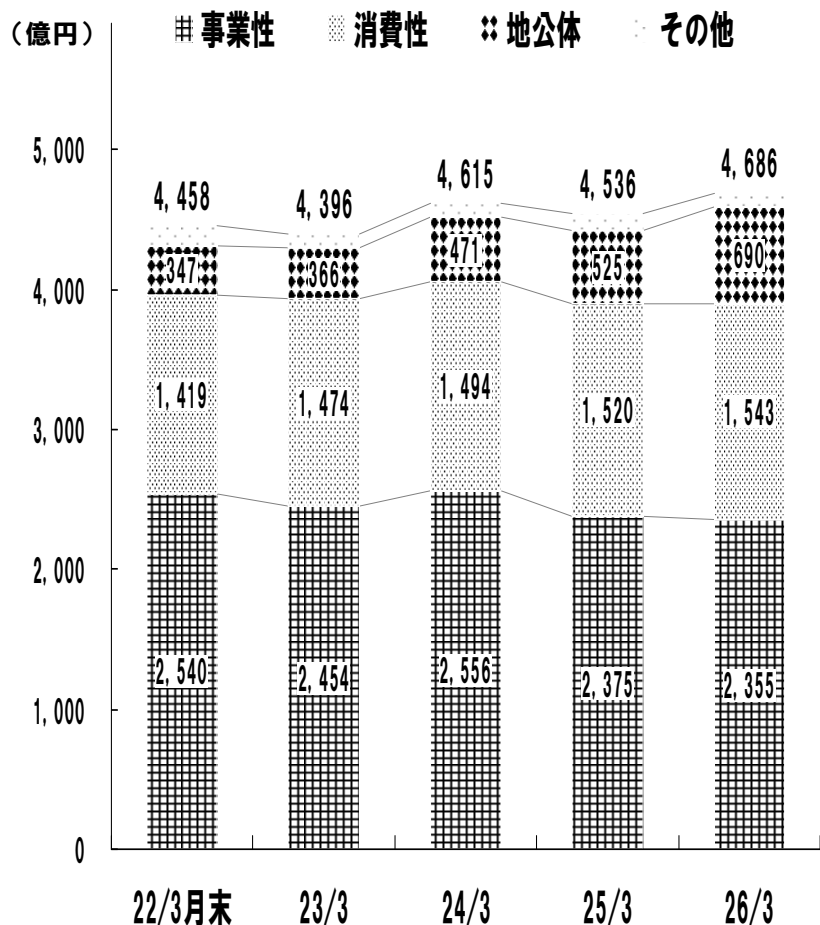
預り資産販売額推移



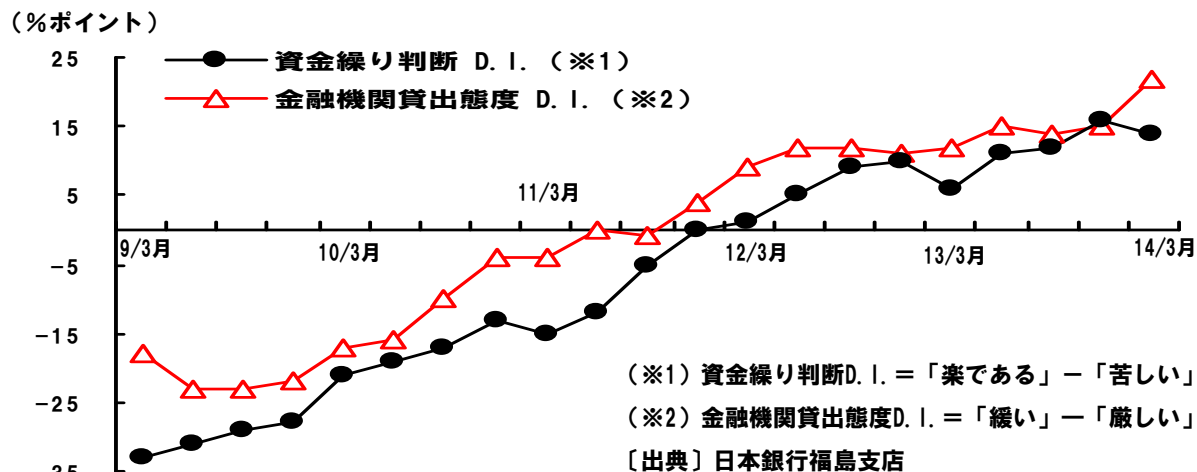
(4) 貸出

- 貸出残高は4,686億円。前年度比149億円増加（前年度比+3.2%）。
 - 消費性や地公体向け貸出が増加した一方で、事業性は企業の業況改善や賠償金等の資金流入により手元資金が増加傾向にあるため若干の減少。
- 消費性ローン残高は、商品内容見直し効果もあり、前年度比23億円増加。

貸出残高推移



企業金融判断D.I.（全産業・福島県内）



消費性ローン残高

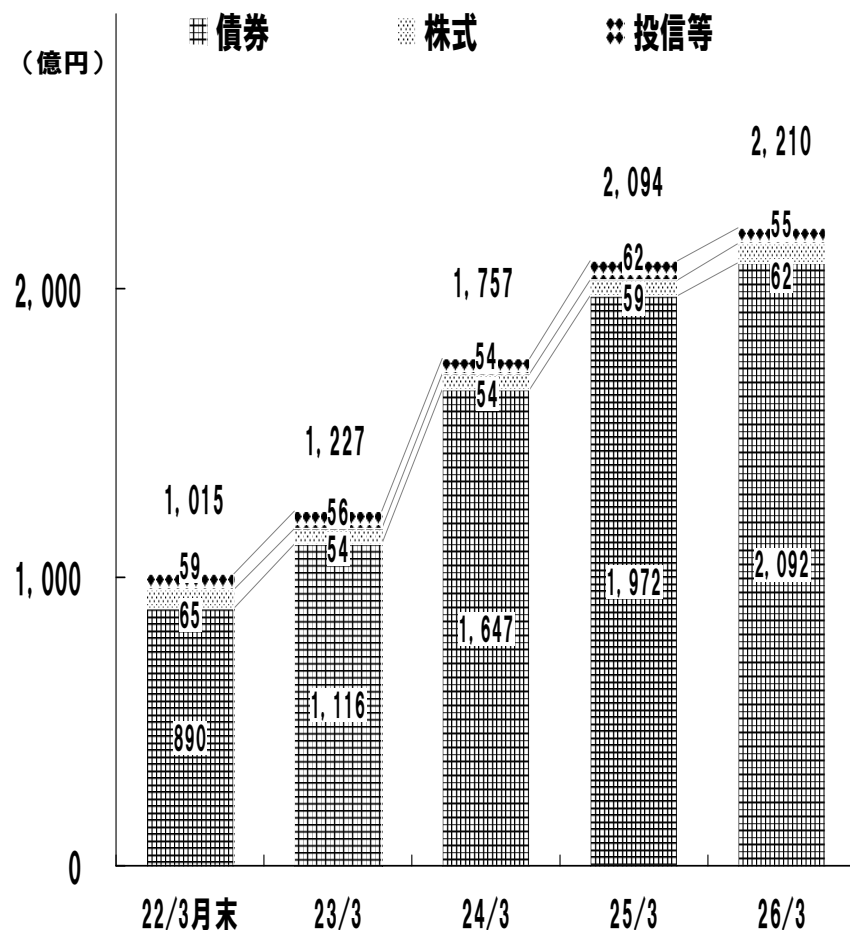
(億円)

	24年3月末	25年3月	26年3月
住宅ローン	1,371	1,391	1,400
個人ローン	94	102	118
その他	28	25	25
合計	1,494	1,520	1,543

(5) 有価証券

- 有価証券の残高は2,210億円。債券を中心に前年度比115億円増加（前年度比+5.5%）。
- 債券のデュレーション（残存期間）は、先行きの金利上昇に備えて3.9年とやや短期化（25年3月末 4.6年）。
- 保有有価証券の含み益は、債券が減少した一方で株式が増加し、全体ではほぼ横這い。

有価証券残高推移



債券の内訳

(億円)

	24年3月末		25年3月末		26年3月末	
		構成比		構成比		構成比
国債	907	55.1%	1,134	57.5%	1,124	53.7%
地方債	59	3.6%	76	20.4%	92	22.1%
社債	418	25.4%	607	11.6%	731	15.8%
うち事業債	249	15.1%	404	4.1%	462	3.5%
円建外債等	262	15.9%	154	2.5%	144	1.4%
合計	1,647	100.0%	1,972	100.0%	2,092	100.0%

保有有価証券の含み損益

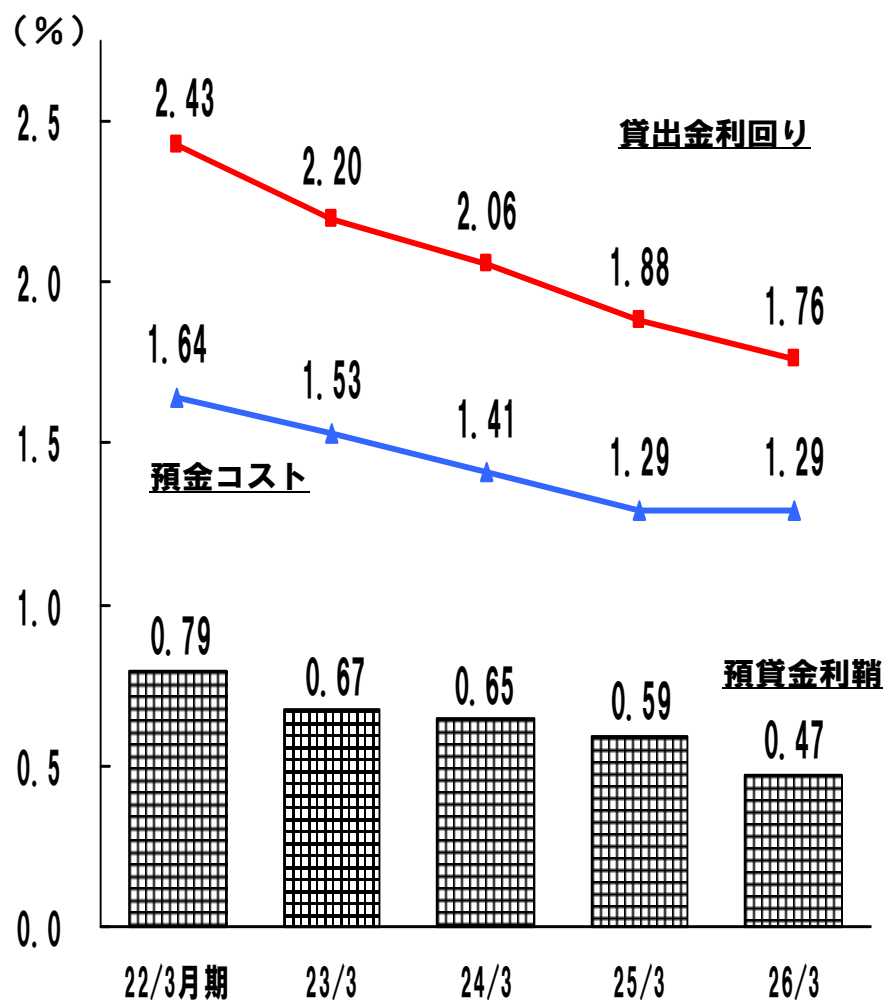
(億円)

	合計	債券	株式	投信等
24/3月末	▲ 2	7	▲ 2	▲ 7
25/3月末	34	26	6	2
26/3月末	33	20	10	3

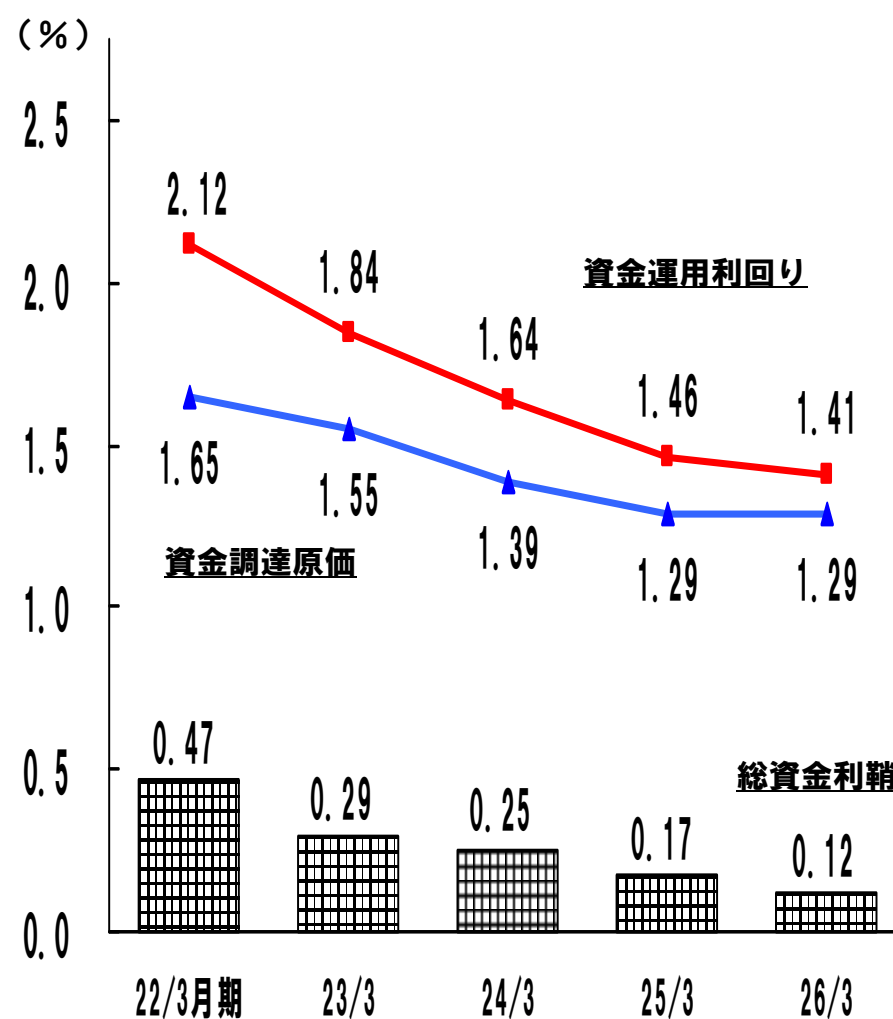
(6) 利 鞘

○ 預貸金利鞘、総資金利鞘は、貸出利回りの低下を主因にともに低下傾向。

預貸金利鞘



総資金利鞘

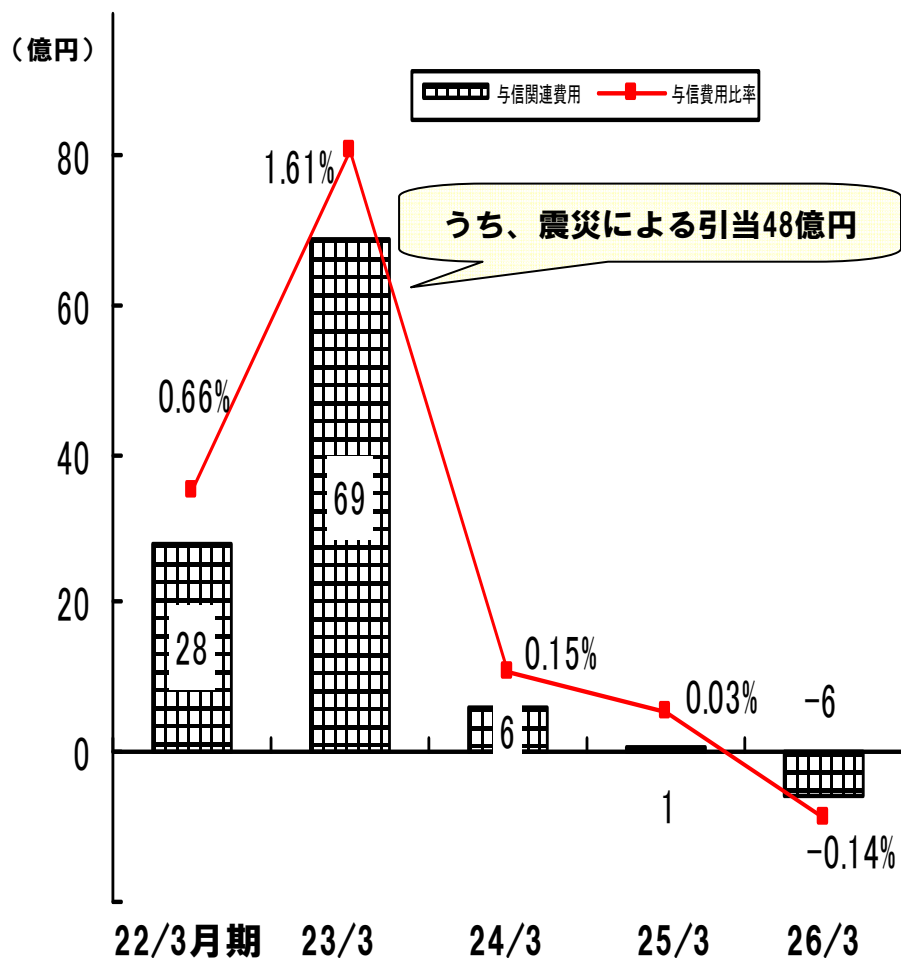


(7) 与信関連費用

○ 与信関連費用は、倒産が少なかったために、貸出金償却が抑制されたほか貸倒引当金も戻入れとなったことから、
▲670百万円となった。

与信関連費用の推移

※与信費用比率 = 与信関連費用 ÷ 貸出金平残



与信関連費用の推移

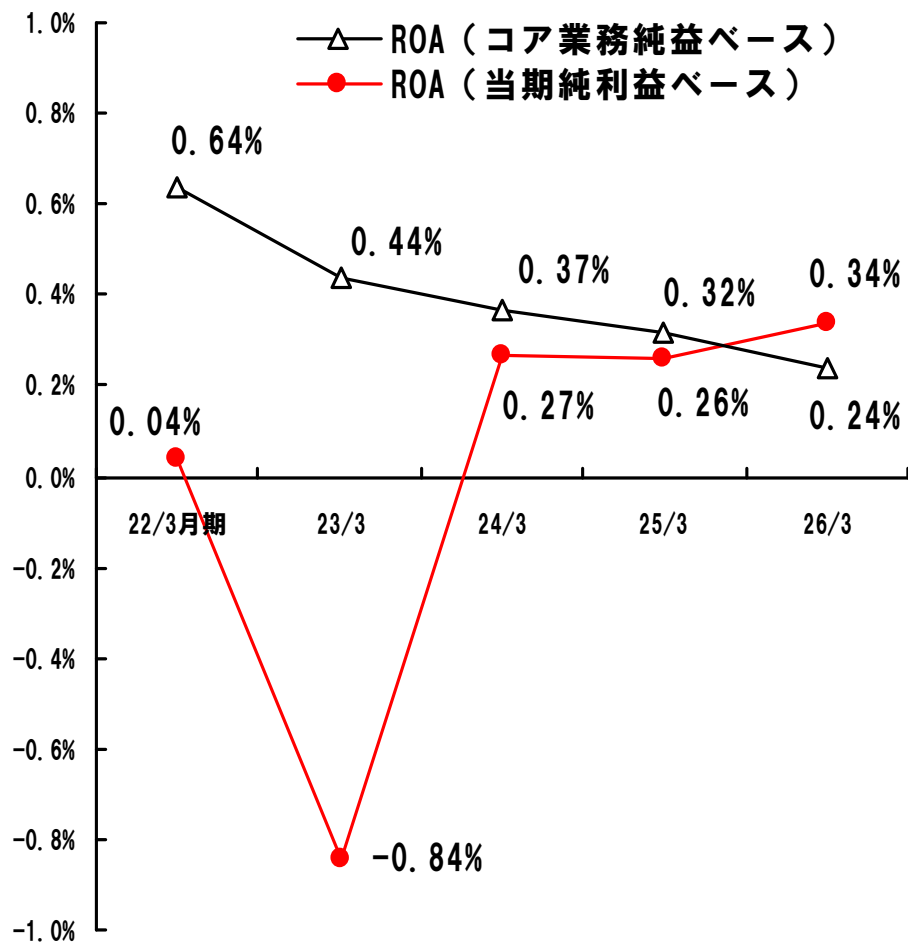
	24/3月期	25/3月期	26/3月期
貸倒引当金繰入①	-	-	-
貸出金償却②	1,094	978	322
債権売却損等③	306	13	17
貸倒引当金戻入④	735	818	1,009
震災による貸倒引当金繰入⑤	-	-	-
与信関連費用 (①+②+③-④+⑤)	665	173	▲ 670

(8) 収益性

- ROA（コア業務純益ベース）は総資産の増加に加え、コア業務純益の減少により低下。
- OHRはコア業務純益の減少に加え、営業経費の増加により上昇。

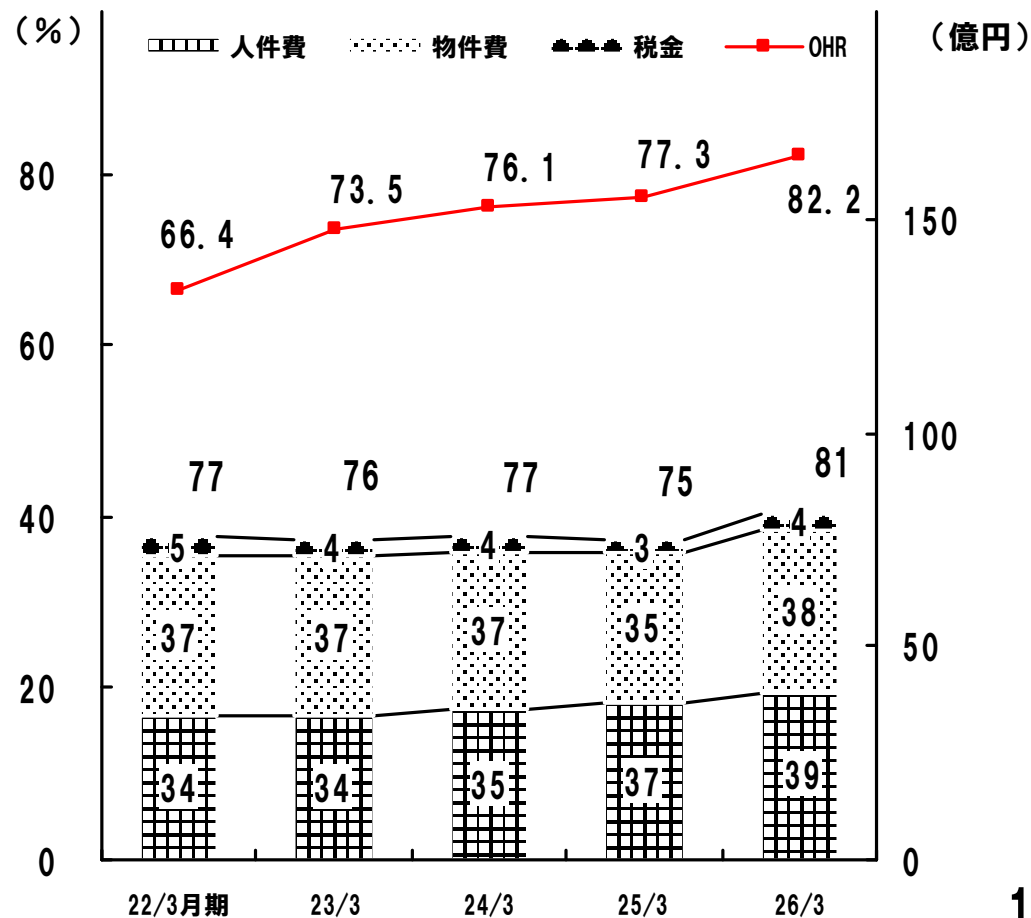
ROA

ROA = コア業務純益（当期純利益） / 総資産平残



経費とOHR

OHR = 営業経費（臨時処理分除く） / コア業務純益 + 営業経費（臨時処理分除く）

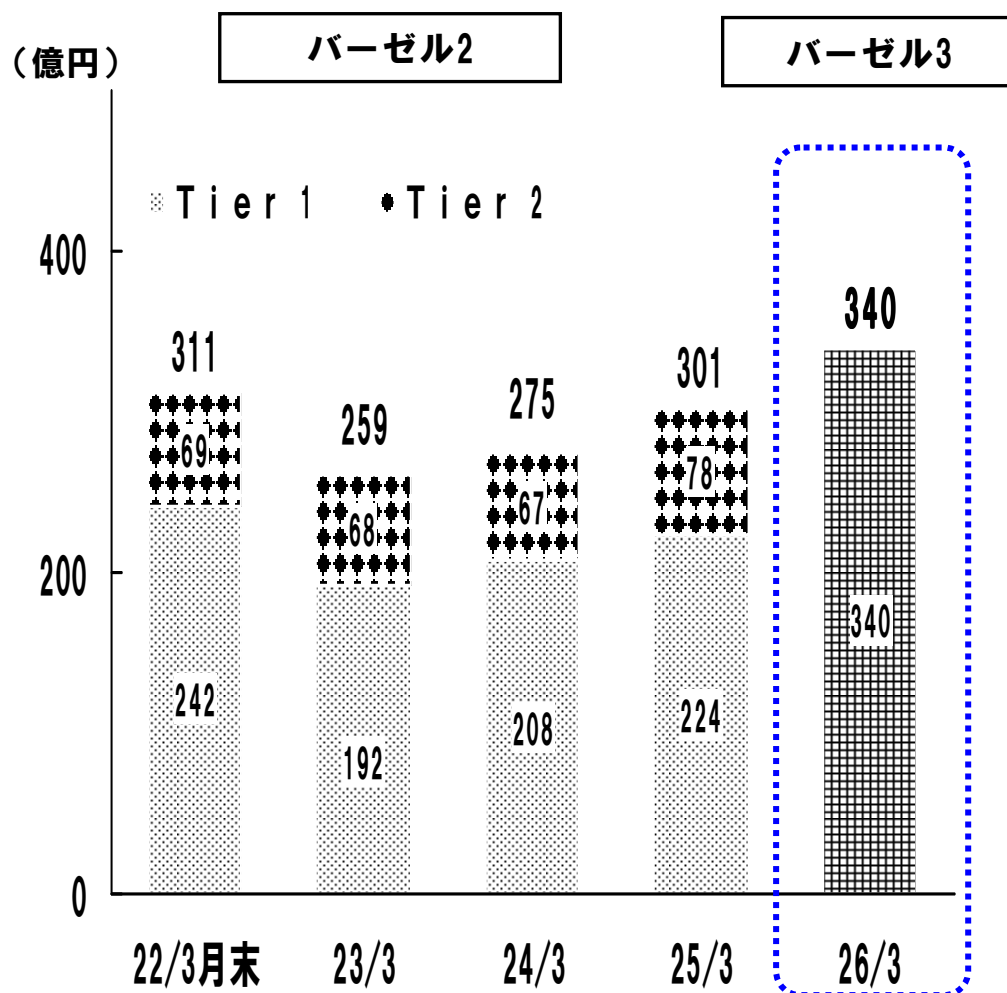


(9) 自己資本比率

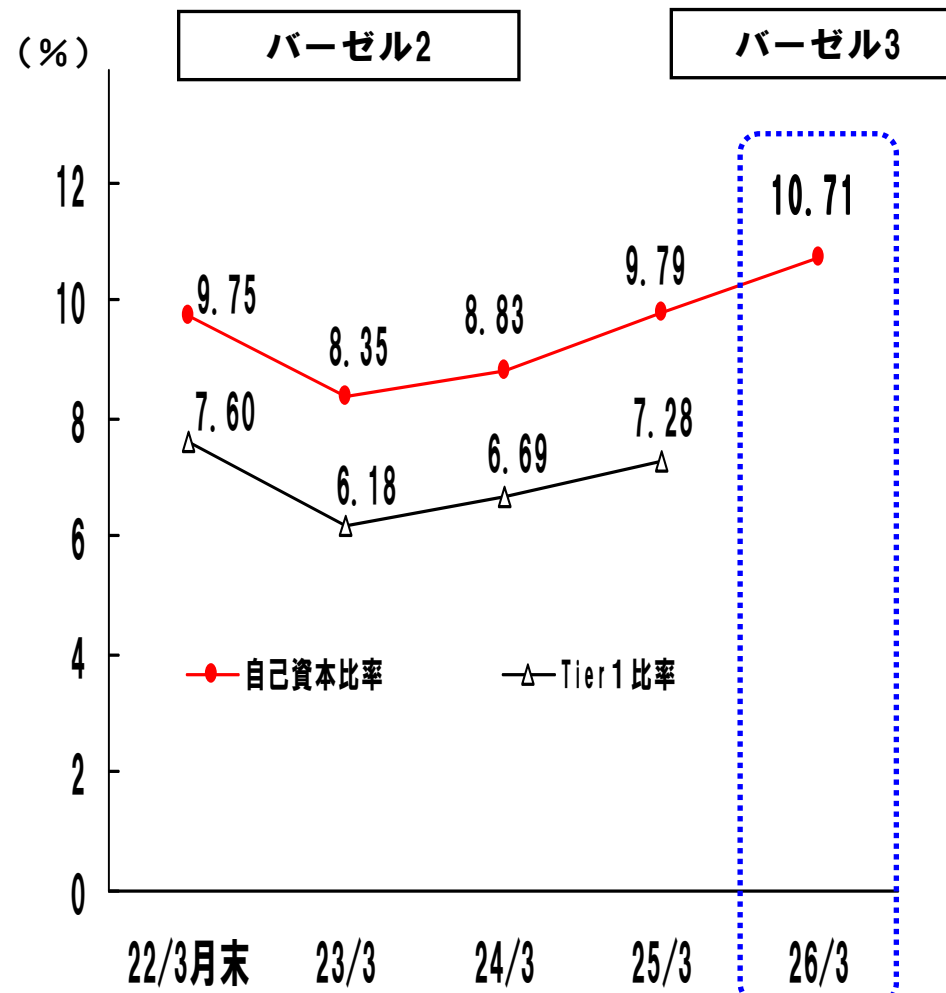
○ 自己資本は340億円、自己資本比率は10.71%（バーゼル3国内基準）。

【参考：バーゼル2基準：自己資本338億円、自己資本比率10.79%、Tier1比率7.86%】

自己資本



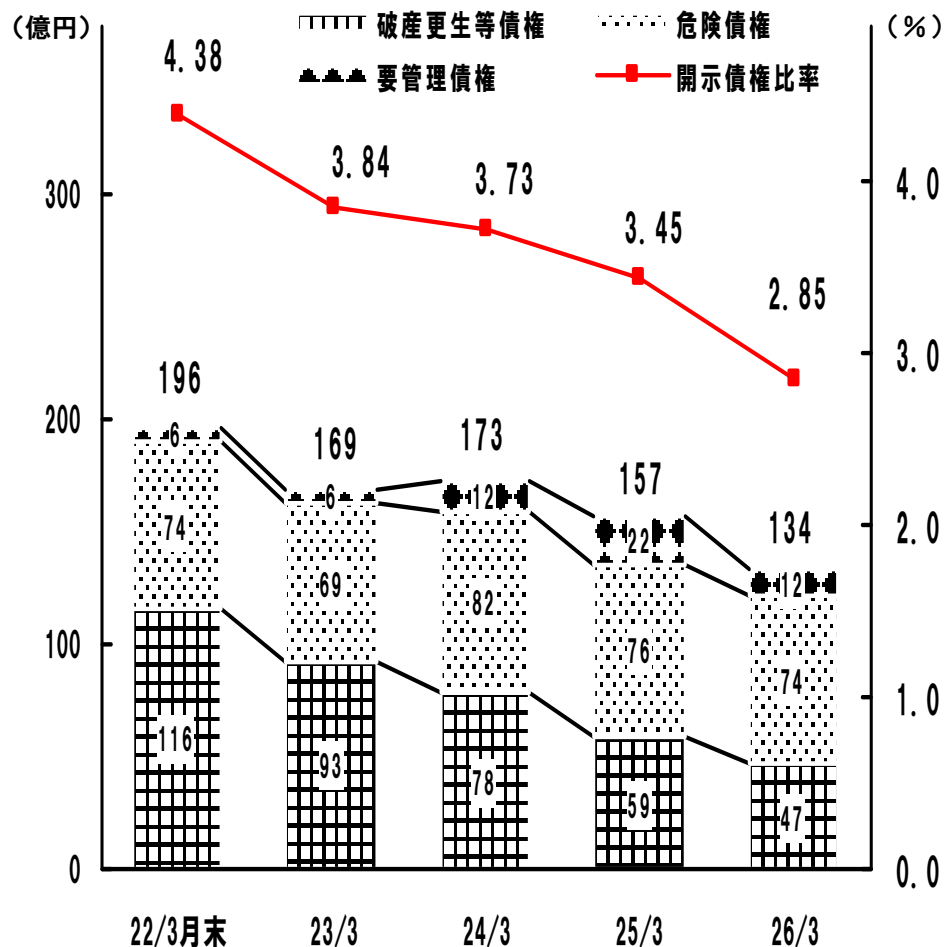
自己資本比率



(10) 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権（※）は、倒産が減少したほか、企業の業況改善により借入金の返済が進んだことなどから前年度比22億円の減少。
- 金融再生法開示債権比率も2.85%に低下（ピークは平成14年9月期19.6%）。

金融再生法開示債権の動向



金融再生法開示債権の増減要因

	(億円)		
	24/3月期	25/3月期	26/3月期
正常債権への 上方シフト	▲ 4	▲ 5	▲ 2
正常債権から の下方シフト	56	44	18
償 却	▲ 18	▲ 14	▲ 2
売 却	▲ 7	0	0
返済・回収	▲ 24	▲ 40	▲ 36
合 計	3	▲ 15	▲ 22

※ 金融再生法に基づき金融機関が開示を義務付けられている「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計。

(11) 中期経営計画(平成24~26年度)数値目標の達成状況

	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	中期経営計画 当初目標	同 修正目標
業務純益	25億円	23億円	20億円	35億円	20億円
当期純利益	17億円	17億円	24億円	25億円	25億円
自己資本比率	8.83% (バーゼル2ベース)	9.79% (バーゼル2ベース)	10.71% (バーゼル3ベース)	10.00% (バーゼル2ベース)	10.00% (バーゼル3ベース)
Tier 1比率	6.69% (バーゼル2ベース)	7.28% (バーゼル2ベース)	7.86% (バーゼル2ベース)	8.00% (バーゼル2ベース)	—
事業性融資先数	7,009先	6,882先	6,824先	8,500先	7,500先

3. 今期の重点項目と決算予想

(1) 今期の重点項目

ア. お客様の立場に立った課題解決型行動の徹底

- 提案営業の強化
 - 顧客課題管理表を活用した課題把握の徹底とそれに対する適切な提案ができるように社員教育を強化。
- 企業の再生支援の継続・強化

イ. 基盤拡大

- 「若手経営者の会」等の活動の更なる活性化
 - お客様相互の交流の活発化と有益な情報・知識等の提供。
- お客様本位の商品・サービスの積極的投入
 - 「これが欲しかった」と言っていただけの商品・サービスの開発と投入。
- インターネットなど新しい取引チャネルの活用

ウ. 業務効率化の推進

- 営業店業務の集中化と店頭サービスの向上
- 社員教育の強化

エ. 社会貢献への取組み強化

- 「みんなの尾瀬」残高 1,000億円を目標

(2) 今期の決算予想

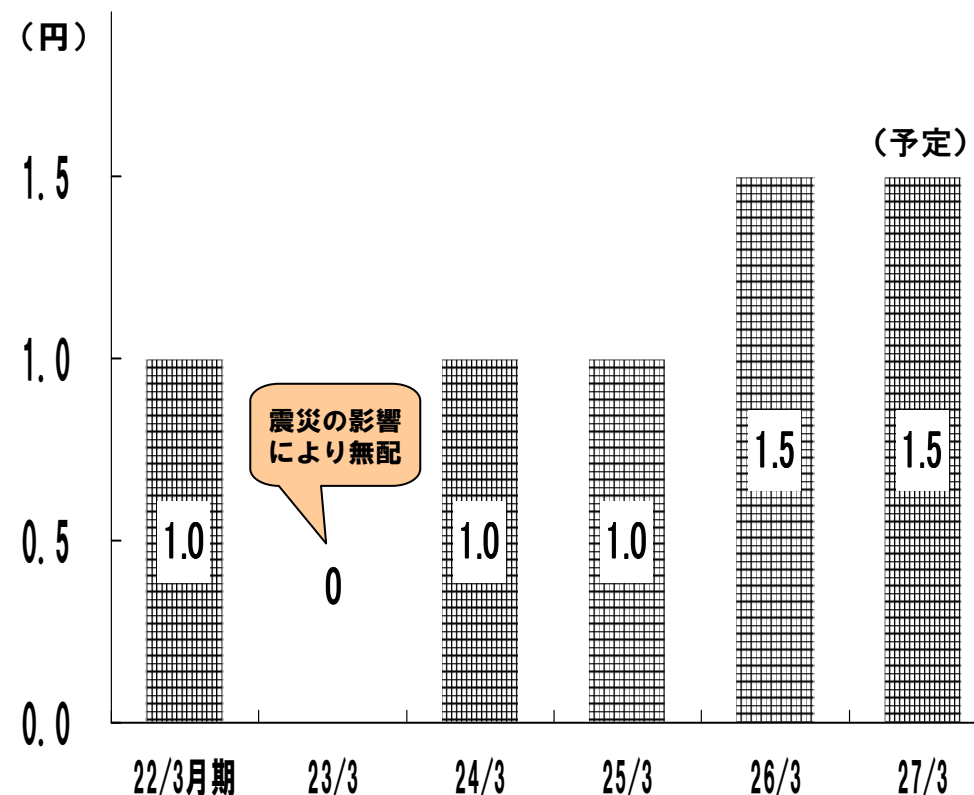
- 平成27年3月期は、単体で当期純利益25億円程度を予想。
- また、配当金は1株あたり年1.5円とする予定。

平成27年3月期予想

(億円)

		25/3月期 実績	26/3月期 実績	27/3月期 予想
単 体	経常収益	136	138	140
	経常利益	25	33	28
	当期純利益	17	24	25
連 結	経常収益	156	158	158
	経常利益	26	36	30
	当期純利益	18	27	27

1株あたりの配当金



平成26年3月末

〈本社所在地〉	福島県福島市万世町2番5号
〈電話番号〉	024-525-2525(代表)
〈設立年月日〉	大正11年11月27日
〈資本金〉	181億円
〈株主数〉	17,445名
〈従業員数〉	507名
〈店舗数〉	56店舗(5出張所、3ローンプラザ含む)
〈預金残高〉	6,789億円
〈預り資産〉	907億円
〈貸出金残高〉	4,686億円
〈自己資本比率〉	10.71%(バーゼル3国内基準:単体)
〈連結子会社〉	(株)ふくぎんリース、(株)福島カードサービス



本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。

（お問い合わせ先）株式会社福島銀行経営企画室 室長：森義宏 広報：松本崇宏 TEL：024(525)2525 FAX：024(536)5338